

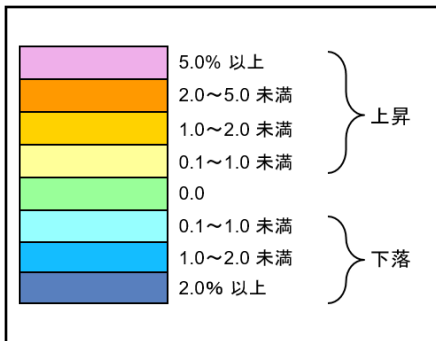
## 2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

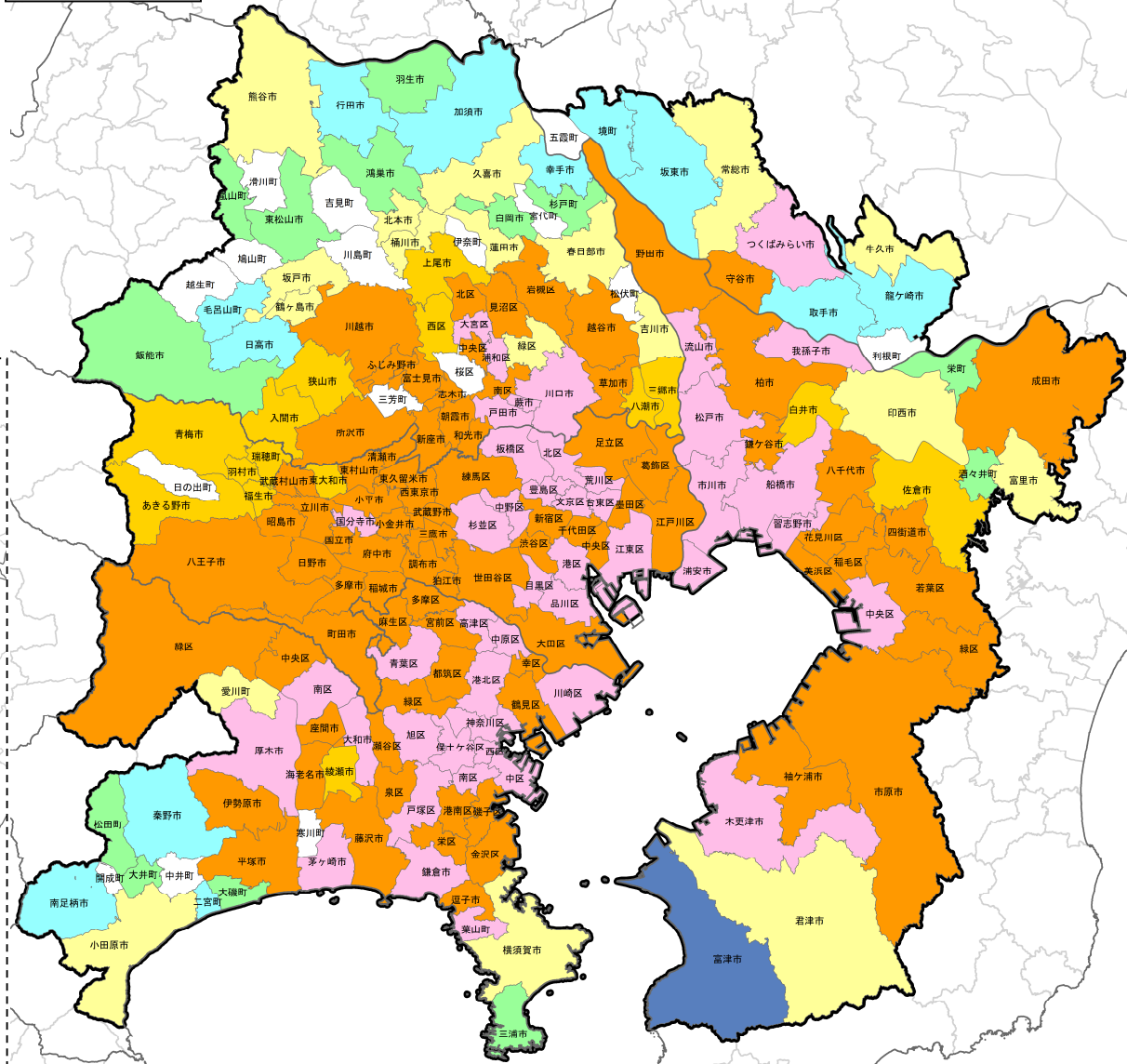
埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さいたま市では、3.7%上昇（2.7%上昇）。9区全てが上昇となった。再開発等により更なる発展期待のある大宮区など6区で上昇率が拡大、北区は上昇率が同率、南区など2区で上昇率が縮小となった。（桜区は商業地点なし）</li> <li>○ JR 京浜東北線及び埼京線沿線で東京都心に近接している戸田市、川口市、蕨市では店舗需要のみならず、旺盛なマンション用地需要との競合もあり、上昇率が拡大となった。</li> </ul>
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 千葉市では、4.6%上昇（3.0%上昇）。全6区で上昇率が拡大した。</li> <li>○ 東京都に隣接・近接する浦安市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、流山市、我孫子市において、主要な鉄道駅の周辺では、店舗・オフィスの需要が堅調であり、更に、旺盛なマンションの用地需要との競合により、上昇率が拡大した。</li> <li>○ 房総地域では、市原市、袖ヶ浦市、木更津市で上昇が継続しており、上昇率が拡大した。</li> </ul>
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23区全体では、5.1%上昇（2.2%上昇）。北区など22区で上昇率が拡大、中央区で横ばいから上昇となった。</li> <li>・ 上層階のマンション利用が可能な地点を中心に上昇傾向が見られ、上昇率が大きい順に、北区7.3%上昇（3.7%上昇）、台東区7.0%上昇（2.7%上昇）、文京区6.8%上昇（3.3%上昇）となった。</li> <li>・ 土産物店や飲食店が建ち並び多くの国内観光客で賑わっている浅草周辺（東京都台東区）では、インバウンドの回復により店舗等の需要が増加傾向にあることから、地価の上昇が拡大している。</li> </ul>

東京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲食や観光客に関連した需要の減退などにより、昨年唯一23区で横ばいとなっていた中央区3.4%上昇（横ばい）では、人流が回復傾向にあることに伴い、富裕層による高額品等の消費が好調であることから店舗の収益性は回復傾向となっている。インバウンドの本格的な回復への期待感もあり、上昇に転じた。</li> <li>○ 多摩地区では、3.0%上昇（1.5%上昇）。全28市町のうち、24市で上昇率が拡大、3市町で横ばいから上昇となり、全ての市町で上昇となった。（日の出町は商業地点なし）</li> <li>・ 上昇率が大きい順に、国分寺市6.2%上昇（2.0%上昇）、国立市4.8%上昇（2.6%上昇）、武蔵野市4.7%上昇（3.0%上昇）となった。</li> </ul>
神奈川 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 横浜市では、5.3%上昇（2.7%上昇）。川崎市では、5.6%上昇（2.8%上昇）。相模原市では、3.7%上昇（1.1%上昇）。3市とも全ての区で上昇率が拡大となった。</li> <li>・ 企業・ホテル・大学・アミューズメント施設が進出するなど都市機能の集積が進み、繁華性が向上しているみなとみらい地区（横浜市西区）では上昇率が拡大している。</li> <li>○ その他の市町では、11市町で上昇率が拡大、2市町で横ばいから上昇、2市で下落から上昇、4市町で下落から横ばいとなった。下落が続いている市町では下落率が縮小となっている。</li> </ul>
茨城 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 守谷市、つくばみらい市で上昇率が拡大し、常総市、牛久市は下落から上昇に転じ、龍ヶ崎市、取手市、坂東市は下落率が縮小し、境町は下落率が同率となった。</li> </ul>

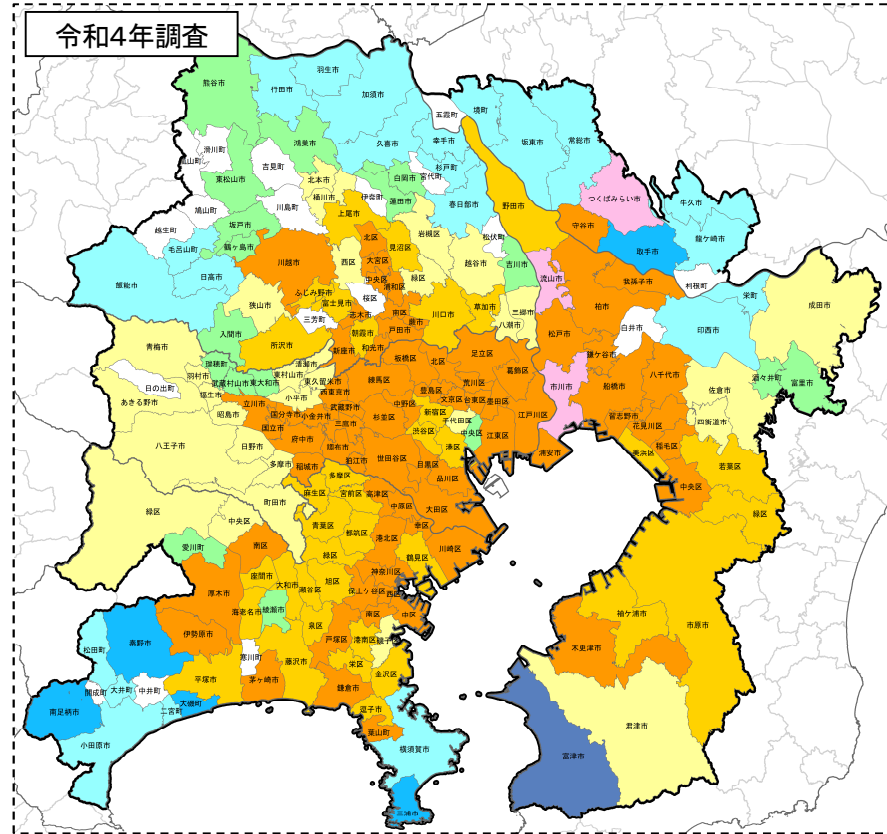
# 市区町村別の状況（東京圏・商業地）



令和5年調査



令和4年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。